



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ササクラ
コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 笹倉 慎太郎

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,447	△9.3	△268	—	598	△24.9	427	△18.6
26年3月期第3四半期	8,214	5.7	140	37.1	797	66.9	524	85.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 479百万円 (△44.4%) 26年3月期第3四半期 862百万円 (237.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.21	—
26年3月期第3四半期	30.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	26,945	22,913	84.9	1,403.22
26年3月期	26,802	22,708	84.6	1,390.54

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,875百万円 26年3月期 22,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.7	△100	—	500	△42.8	300	△48.9	18.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,657,000 株	26年3月期	17,657,000 株
27年3月期3Q	1,354,545 株	26年3月期	1,352,609 株
27年3月期3Q	16,304,004 株	26年3月期3Q	17,190,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、日銀によるさらなる金融緩和策により為替相場や株式相場は一段と円安・株高が進み、実体経済においても企業収益や雇用環境が改善し、景気は回復基調を示しておりますが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入材料費の上昇、新興国の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、サウジアラビア国において既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の受注ができたことから、当第3四半期における受注高は93億72百万円（前年同期比14.5%増）となりました。一方、売上高は74億47百万円（同9.3%減）となり、受注残高は107億42百万円（同36.1%増）となりました。

損益面につきましては、陸上用機器において為替変動の影響から海外で調達する材料費削減が進まなかったこと、また、水処理装置および消音・冷熱装置において工程の遅れにより採算が悪化した売上品があったことから、営業損益は2億68百万円の損失（前年同期は1億40百万円の利益）となりました。しかしながら、経常利益は為替差益を計上したことから5億98百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益は4億27百万円（同18.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

2013年に活発な動きを見せた世界の新造船受注は、2014年後半から動きが鈍化し、当第3四半期における受注高は19億82百万円（同3.4%減）となりました。一方、売上高は21億92百万円（同30.3%増）、営業利益は2億62百万円（同84.0%増）、受注残高は15億88百万円（同9.2%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は堅調であるものの、発注の遅れにより当第3四半期の受注高は17億43百万円（同23.5%減）となりました。一方、売上高は16億94百万円（同48.9%増）と増加しましたが、営業損益は44百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）、受注残高は28億20百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

③ 水処理装置事業

蒸発濃縮装置の受注が低迷した一方、海水淡水化装置につきましてはサウジアラビア国の既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、受注高は47億13百万円（同88.4%増）となりました。しかしながら、前年同期にあった大口の海水淡水化装置の売上が当第3四半期にはなかったことから、売上高は24億3百万円（同47.1%減）、営業損益は3億74百万円の損失（前年同期は1億65百万円の利益）、受注残高は49億42百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

前年同期のような大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の受注がなかったことから、受注高は9億19百万円（同31.3%減）となりました。しかしながら、火力発電所向け騒音防止装置の売上計上ができたことから、売上高は11億45百万円（同36.6%増）となったものの、営業損益は1億18百万円の損失（前年同期は1億53百万円の損失）、受注残高は13億87百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は269億45百万円となり、前期末と比べて1億43百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金が4億20百万円、有価証券が3億75百万円それぞれ減少したものの、長期預金が6億2百万円、仕掛品が3億18百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は40億31百万円となり、前期末と比べて61百万円減少しました。その主な内訳は前受金が1億90百万円、退職給付に係る負債が1億64百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が2億40百万円、未払法人税等が1億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は229億13百万円となり、前期末と比べて2億4百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金が1億54百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月23日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日（平成27年2月10日）公表の「業績予想の修正および為替差益（営業外収益）の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142,492千円増加し、利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738,049	11,317,180
受取手形及び売掛金	4,841,737	4,773,274
有価証券	475,703	99,750
仕掛品	1,671,905	1,989,940
原材料及び貯蔵品	577,191	624,923
前渡金	28,587	51,200
前払費用	54,974	86,514
繰延税金資産	190,613	145,624
その他	228,931	86,477
貸倒引当金	△1,120	△2,068
流動資産合計	19,806,573	19,172,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,660,773	5,641,484
減価償却累計額	△4,208,740	△4,245,513
建物及び構築物（純額）	1,452,033	1,395,970
機械装置及び運搬具	2,594,338	2,619,335
減価償却累計額	△2,280,499	△2,331,767
機械装置及び運搬具（純額）	313,838	287,568
工具、器具及び備品	1,042,898	1,041,501
減価償却累計額	△1,005,662	△1,006,456
工具、器具及び備品（純額）	37,236	35,044
土地	1,829,529	1,821,230
リース資産	130,843	104,719
減価償却累計額	△67,874	△48,827
リース資産（純額）	62,968	55,891
有形固定資産合計	3,695,606	3,595,705
無形固定資産		
リース資産	33,072	26,873
その他	8,852	8,150
無形固定資産合計	41,924	35,024
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,137	3,337,669
長期前払費用	5,264	1,175
長期預金	-	602,650
繰延税金資産	54,634	54,104
その他	180,625	176,803
貸倒引当金	△25,697	△30,862
投資その他の資産合計	3,257,963	4,141,540
固定資産合計	6,995,494	7,772,271
資産合計	26,802,068	26,945,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,407	833,708
リース債務	30,140	29,498
未払費用	71,935	88,686
未払法人税等	308,165	138,445
前受金	158,904	349,037
賞与引当金	200,375	145,608
役員賞与引当金	3,000	1,125
工事補償等引当金	143,441	114,507
受注損失引当金	59,500	49,600
その他	258,607	326,539
流動負債合計	2,308,478	2,076,757
固定負債		
リース債務	73,518	59,395
繰延税金負債	483,283	498,921
退職給付に係る負債	1,088,796	1,252,940
役員退職慰労引当金	32,236	36,734
長期未払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,784,836	1,954,992
負債合計	4,093,314	4,031,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,694,014	18,848,342
自己株式	△882,102	△883,389
株主資本合計	21,716,747	21,869,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,626	978,436
繰延ヘッジ損益	-	△5,879
為替換算調整勘定	10,554	33,641
その他の包括利益累計額合計	955,180	1,006,198
少数株主持分	36,826	37,352
純資産合計	22,708,754	22,913,340
負債純資産合計	26,802,068	26,945,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,214,893	7,447,283
売上原価	6,496,435	6,160,469
売上総利益	1,718,458	1,286,813
販売費及び一般管理費		
運賃	75,045	122,557
販売手数料	110,442	68,177
広告宣伝費	15,731	17,671
貸倒引当金繰入額	2,872	6,503
役員報酬	100,854	94,405
従業員給料及び手当	486,286	497,070
賞与引当金繰入額	39,596	56,153
役員賞与引当金繰入額	1,649	1,025
福利厚生費	111,573	113,838
退職給付引当金繰入額	56,182	-
退職給付費用	-	62,221
役員退職慰労引当金繰入額	4,497	4,497
旅費及び交通費	83,612	80,746
賃借料	48,657	47,434
工事補償等引当金繰入額	38,196	14,511
研究開発費	100,216	70,565
減価償却費	46,823	40,454
その他	255,291	257,044
販売費及び一般管理費合計	1,577,531	1,554,880
営業利益又は営業損失(△)	140,926	△268,066
営業外収益		
受取利息	21,195	14,546
受取配当金	42,977	51,406
有価証券評価益	8,142	2,602
持分法による投資利益	78,974	130,061
為替差益	495,661	649,907
その他	12,875	19,149
営業外収益合計	659,827	867,673
営業外費用		
支払利息	424	392
自己株式取得費用	2,043	-
その他	466	233
営業外費用合計	2,934	626
経常利益	797,819	598,981

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	-	14,663
特別利益合計	-	14,663
特別損失		
固定資産除却損	73	308
関係会社株式評価損	3,093	-
ゴルフ会員権評価損	3,850	-
特別損失合計	7,017	308
税金等調整前四半期純利益	790,801	613,335
法人税、住民税及び事業税	263,196	141,130
法人税等調整額	6,124	45,733
法人税等合計	269,320	186,863
少数株主損益調整前四半期純利益	521,480	426,472
少数株主損失（△）	△3,226	△783
四半期純利益	524,707	427,255

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	521,480	426,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,996	33,810
繰延ヘッジ損益	-	△5,879
為替換算調整勘定	△38,518	19,415
持分法適用会社に対する持分相当額	19,566	6,001
その他の包括利益合計	341,043	53,347
四半期包括利益	862,524	479,820
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,373	478,273
少数株主に係る四半期包括利益	△7,848	1,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,682,867	1,138,303	4,544,012	839,118	8,204,302	10,591	8,214,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,682,867	1,138,303	4,544,012	839,118	8,204,302	10,591	8,214,893
セグメント利益 又は損失 (△)	142,775	△20,367	165,250	△153,689	133,969	6,956	140,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,192,761	1,694,868	2,403,673	1,145,863	7,437,166	10,116	7,447,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,192,761	1,694,868	2,403,673	1,145,863	7,437,166	10,116	7,447,283
セグメント利益 又は損失 (△)	262,711	△44,448	△374,441	△118,441	△274,619	6,552	△268,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

(重要な後発事象)

(消音冷熱装置事業における生産拠点の再編)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、消音冷熱装置事業における収益を安定的に確保できる体制を構築するため、下記のとおり早期退職優遇制度の実施を含む、生産拠点の再編を行うことを決議いたしました。

1. 生産拠点を再編する理由

当社グループの消音冷熱装置事業は、市場の需要環境の変化から業績が長期にわたって低迷しており、収益を安定的に確保できる体制の構築が急務となっております。この体制構築の一環として、当社連結子会社の株式会社セック(新潟市江南区)が行っている首都圏向けの騒音防止装置の製造を、平成27年4月1日をもって当社の小野田工場(山口県山陽小野田市)及び協力会社に移管し、生産拠点の再編を実施することを決定いたしました。

また本生産拠点の再編に伴い、拠点異動が困難な社員の退職や再就職の支援等を目的として、早期退職優遇制度を実施いたします。

2. 早期退職優遇制度の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 対象者 | 株式会社セックの全従業員 |
| (2) 募集人員 | 特に定めない |
| (3) 募集期間 | 平成27年2月12日から同年2月27日まで(予定) |
| (4) 退職日 | 平成27年3月31日 |
| (5) 優遇措置 | 通常の退職金に加え、特別優遇加算金を支給する |

3. 損益に与える影響額

今回の早期退職優遇制度の実施を含む、生産拠点の再編に関する費用の当社連結業績への影響につきましては、現時点では未確定であります。